

スマート
シティ
とは

“地方創生 × デジタル”

IoT・ビックデータ等のデジタル技術を活用し、交通、健康・医療、災害など多様な地域課題の解決や、市民の生活の質を向上するための取り組み

これまでのあゆみと、未来に向けた思い

神戸は旧石器時代から人が住み、都も遷都した**歴史ある街**
かつては、ゴルフや映画などを日本に広め、**文化・経済の発信地**であった
阪神淡路大震災により大きなダメージを受けたが、**市民の力を結集し復興を進めてきた**
今年で26年目を迎え、**新たな地方創生モデルを構築していきたい**

主な出来事と予測

12世紀後半	平清盛が大輪田の泊を大規模修築
1868年	鎖国が終わり、神戸港が開港
1889年	神戸市誕生(人口13.5万人)
1939年	人口100万人を突破
1995年	阪神淡路大震災発生
2010年	人口が減少に転じる(ピーク154.4万人)
2020年	コロナウイルス感染拡大
2030年	33%が高齢者(人口146万人*)
2050年	40%が高齢者(人口124万人*)



*神戸市都市空間向上計画より参照

市民中心のスマートシティの実現

再び神戸が日本の文化・経済をけん引する街となるために、
市民・企業・行政がオープンかつフラットにコラボレーション
する**市民中心のスマートシティ**を実現する

Human × Smart City KOBE

～ 海と山と街がつながり、未来を拓くスマートシティ ～

神戸らしさ 新型コロナウイルス対策 新産業創出

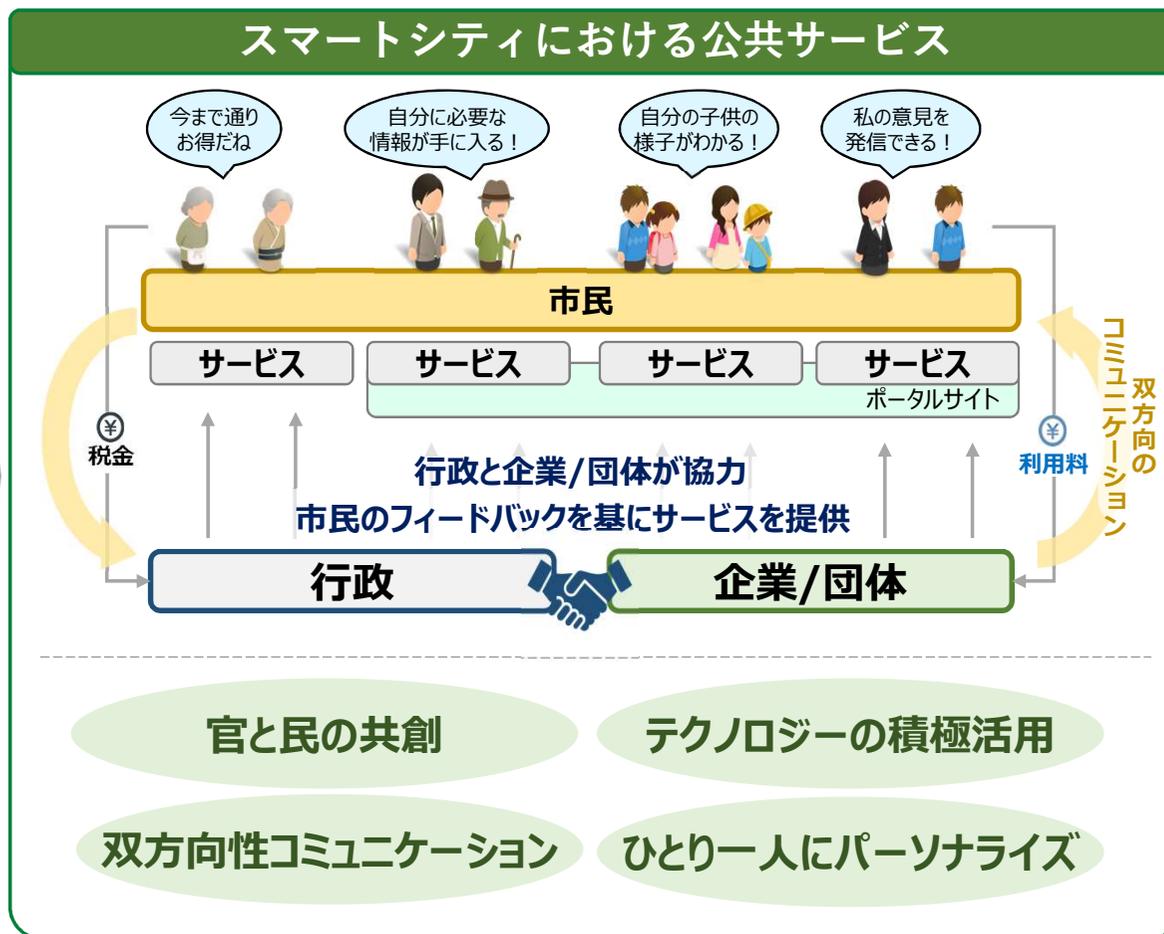
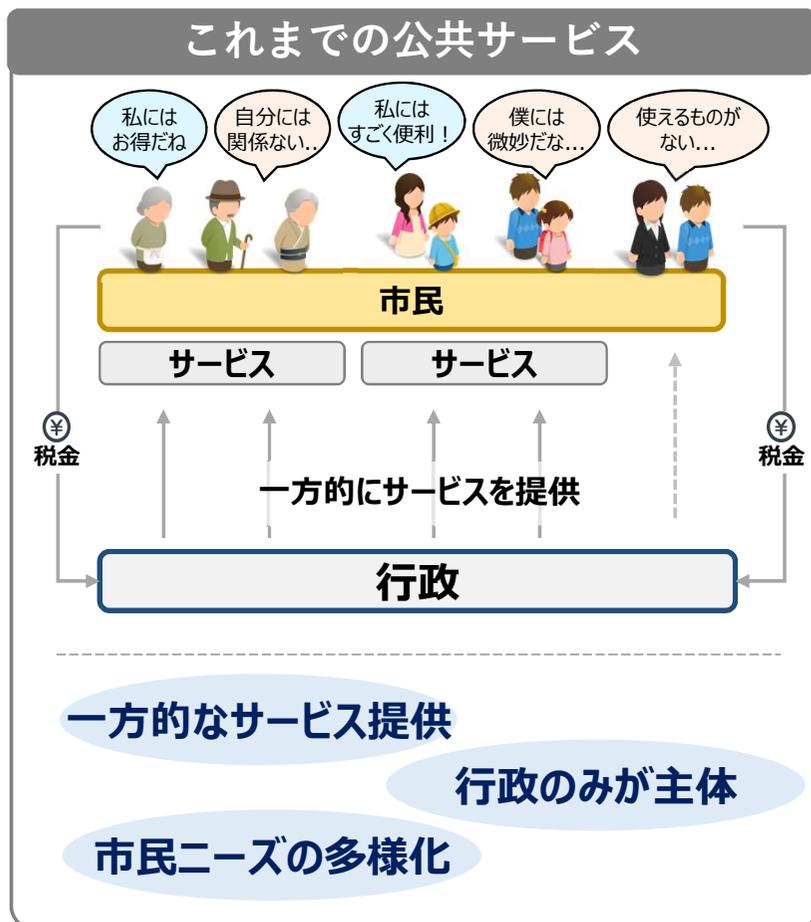
コミュニティ再構築

災害対策



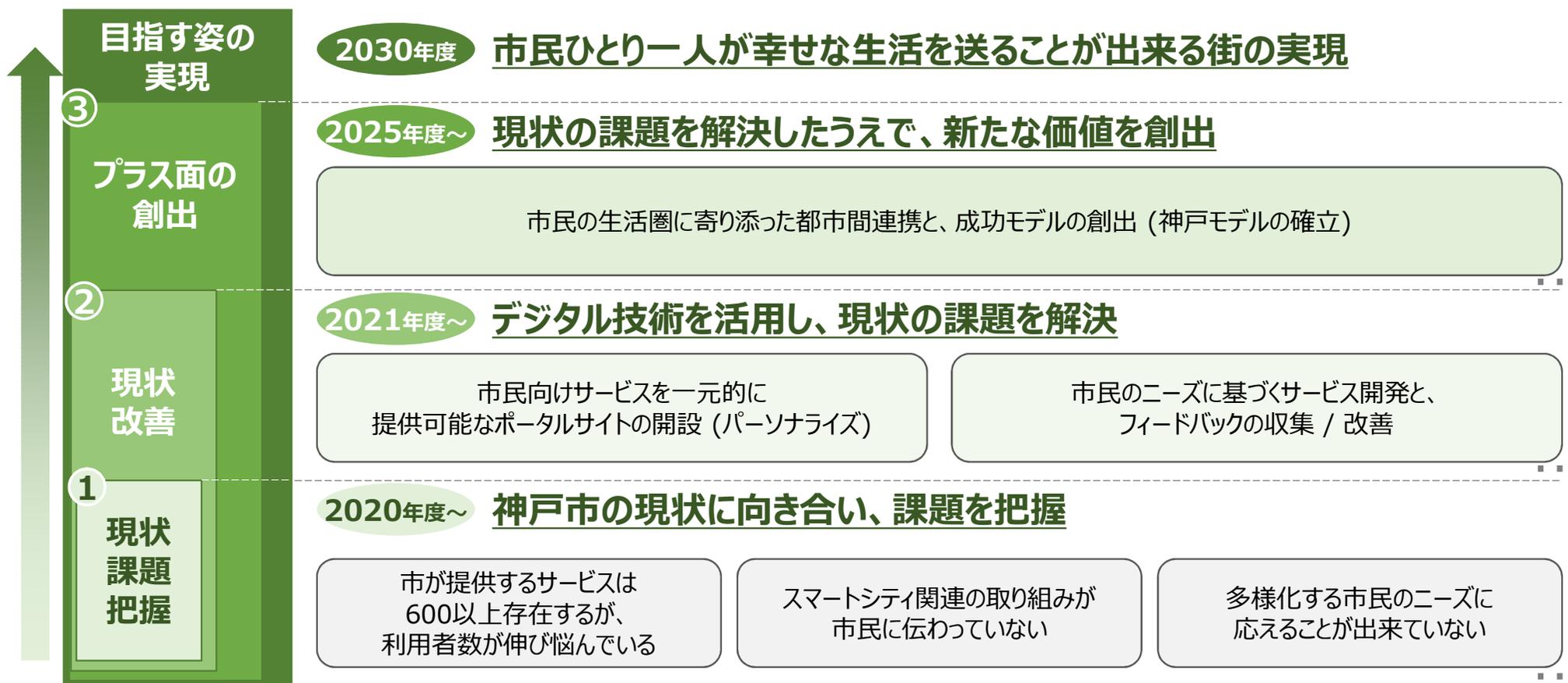
公共サービスの在り方の変化

人口減少時代に向き合い、まち・くらしの質を高めるために、地域の好循環を支える行政サービスのシステム構築が急務。将来を見据えてデジタル技術や企業の力を借りながら、多様化する市民ニーズに即応できる体制を整備することが重要。



スマートシティ推進における基本的な進め方

神戸市のスマートシティ化を市民にとって意味のある取り組みにするためには、2030年の未来を見据えたうえで、現状課題の把握や改善に地道に取り組まなければならない。



神戸市スマートシティの全体像



Human × Smart City KOBE ～ 海と山と街がつながり、未来を拓くスマートシティ～



目指す姿

少子高齢化

若年層の人口流出

新型コロナウイルス対策

災害対策

新産業創出

市民・企業・行政がオープンかつ、フラットに意見交換 / 共創し、
様々な地域課題を徹底的な市民目線に立って解決していく

基本方針



① 市民データは自治体・企業のものではなく、
市民のものであることを前提とする



② 市民データを利活用する際にはオプトインを徹底し、
市民の意思でいつでもオン・オフできることとする



③ 市民・地域・企業の三者が当事者として神戸市の
スマートシティを検討していく(三方良しの原則)



④ 行政区単位ではなく、市民の生活圏をベースに
地域特性に応じたスマートシティをデザインする



⑤ データ連携基盤を活用して他都市(遠隔地・
生活圏)と連携し、双方の価値を高める

仕組み

推進ルール

各種ルールに則りスマートシティを推進

企業参画
ルール

・スマートシティの取組み
に参画する企業に対す
るルールを定義

サービス創出・
運用ルール

・スマートシティサービスを
創出・運用する際の
ルールを定義

推進体制

(仮称) 神戸市スマートシティ推進協議会が牽引

市民・観光客・企業

スマートシティサービス

(仮称)神戸市スマートシティ
推進協議会(分科会)

神戸市

企業/団体

KPI

市民中心で評価指標を定義

市民参画数

サービス提供数

実証実験数

参画団体数

企業誘致件数

来街者数

育成人数

神戸市スマートシティの目標と施策案

課題

【人口減少・高齢化】

2012年に総人口が減少に転じ、高齢化も急速に進行。就職世代の転出超過が顕著。

【産業構造の変化】

アジア新興国の経済発展による神戸港の地位低下。ウィズ・アフターコロナを見据えた経済対策が急務。

【巨大地震などの災害リスク】

南海地震などの大規模災害が懸念される中で、過去の教訓をふまえた安心安全な街づくりが求められる。



デザイン都市

若者に選ばれる

Human × Smart City KOBE

災害に強い

誰もが活躍する

健康創造



目標(案)

市民の生活の質向上



新規の産業・雇用の創出による経済活性化

日常生活の
利便性向上

市民向け
サービス高度化

データ利活用
ガバナンス整備

働く場所の充実

デジタル人材の
育成/確保

多様な
サービス・情報への容易な
アクセス実現

行政手続き
デジタル化

健康/ヘルス
ケアサービス
提供

教育/見守
りサービス
提供

防災関連
サービス
提供

地域内/外
データ連携
促進

スマートシ
ティを推進す
る組織作り

観光業の
さらなる
活性化

最先端技術
を活用した
新産業創出

企業・団体
の誘致

デジタル
人材・企業
育成支援

市民
参画数

市民
参画数

提供
サービス数

提供
サービス数

提供
サービス数

データ
件数

参画
団体数

来街
者数

実証
実験数

誘致
件数

育成
人数

施策(案)

- 神戸市スマートシティポータルサイト整備
- パーソナライズされた情報発信実現

- 行政手続きオンライン化(ワンストップ実現)

- 既存提供サービスのブラッシュアップ
- 新規サービス構築

- 既存提供サービスのブラッシュアップ
- 新規サービス構築

- 既存提供サービスのブラッシュアップ
- 新規サービス構築

- データ連携基盤(都市OS)の整備
- 産官学の参加者招集
- 都市間連携

- 神戸市スマートシティ推進協議会及び分科会の立上

- 観光客の属性に合わせた情報発信

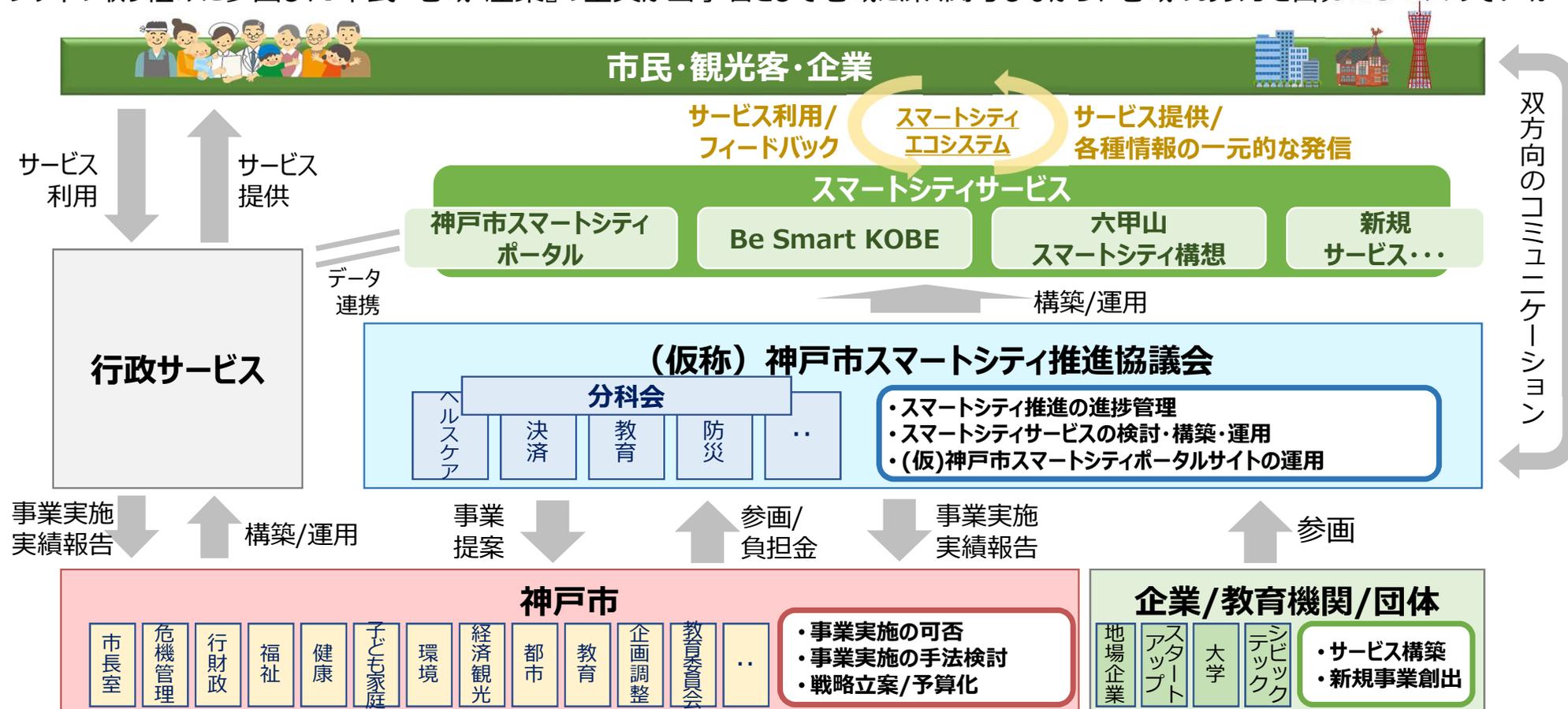
- AI / 5Gなど最先端の技術を活用した産業創出支援
- 実証フィールドの確保

- 企業・スタートアップのオフィス誘致

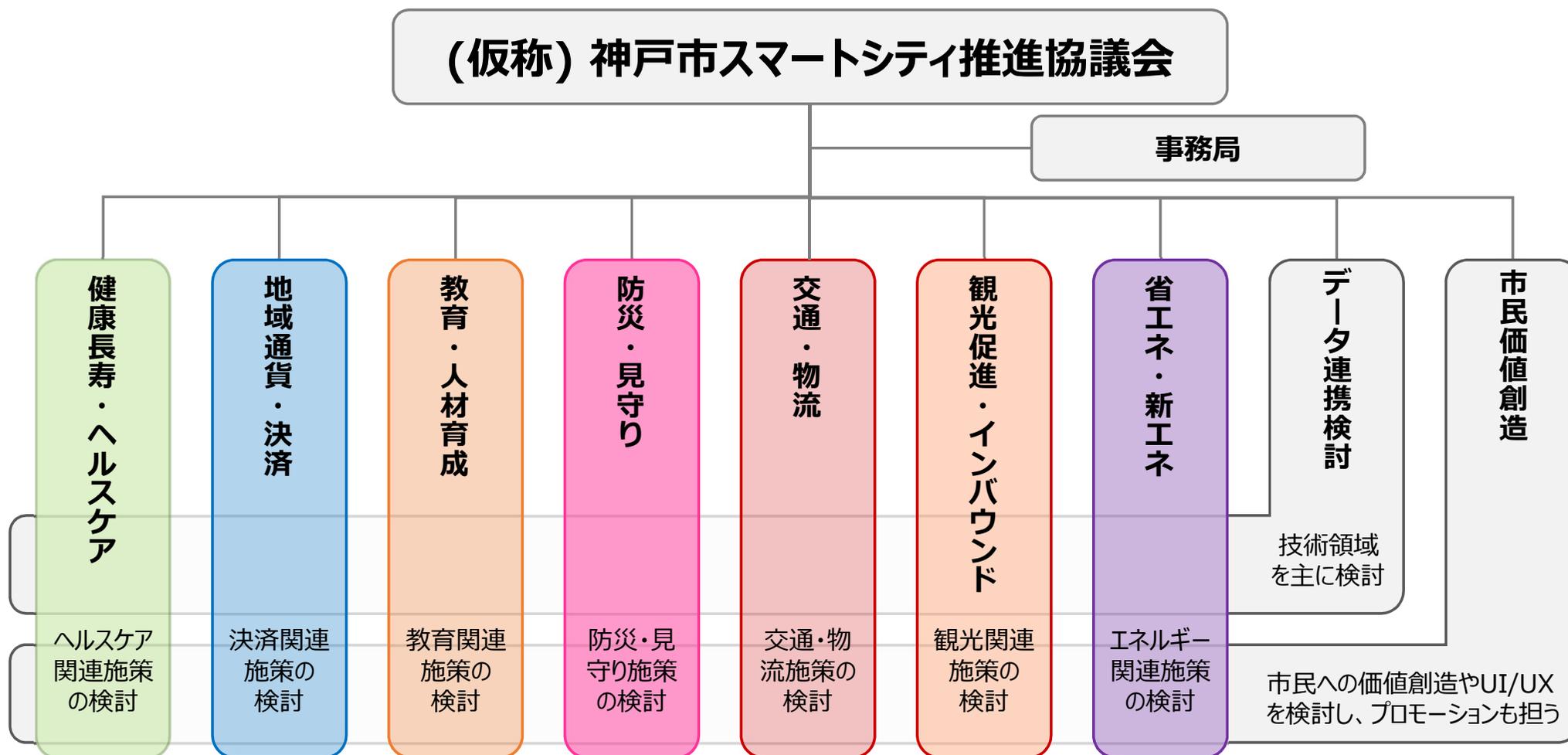
- 大学生・社会人向けの育成の仕組み構築
- 大学間連携促進

スマートシティ推進体制（案）

神戸市スマートシティの取り組みは『神戸市スマートシティ推進協議会』に集約し、官民一体となって市民中心のサービスを提供していく。市民との双方向のコミュニケーションを実現するために、神戸市スマートシティポータルサイトを新たに開設。既存の行政サービスについても適宜ユーザーインターフェースを改修し、データを連携することで市民にとっての利便性を向上する。企業/教育機関なども積極的にスマートシティの取り組みに参画し、『市民・地域・産業』の全員が当事者として地域に深く関与しながら、地域のあり方を自分たちで決めていく。

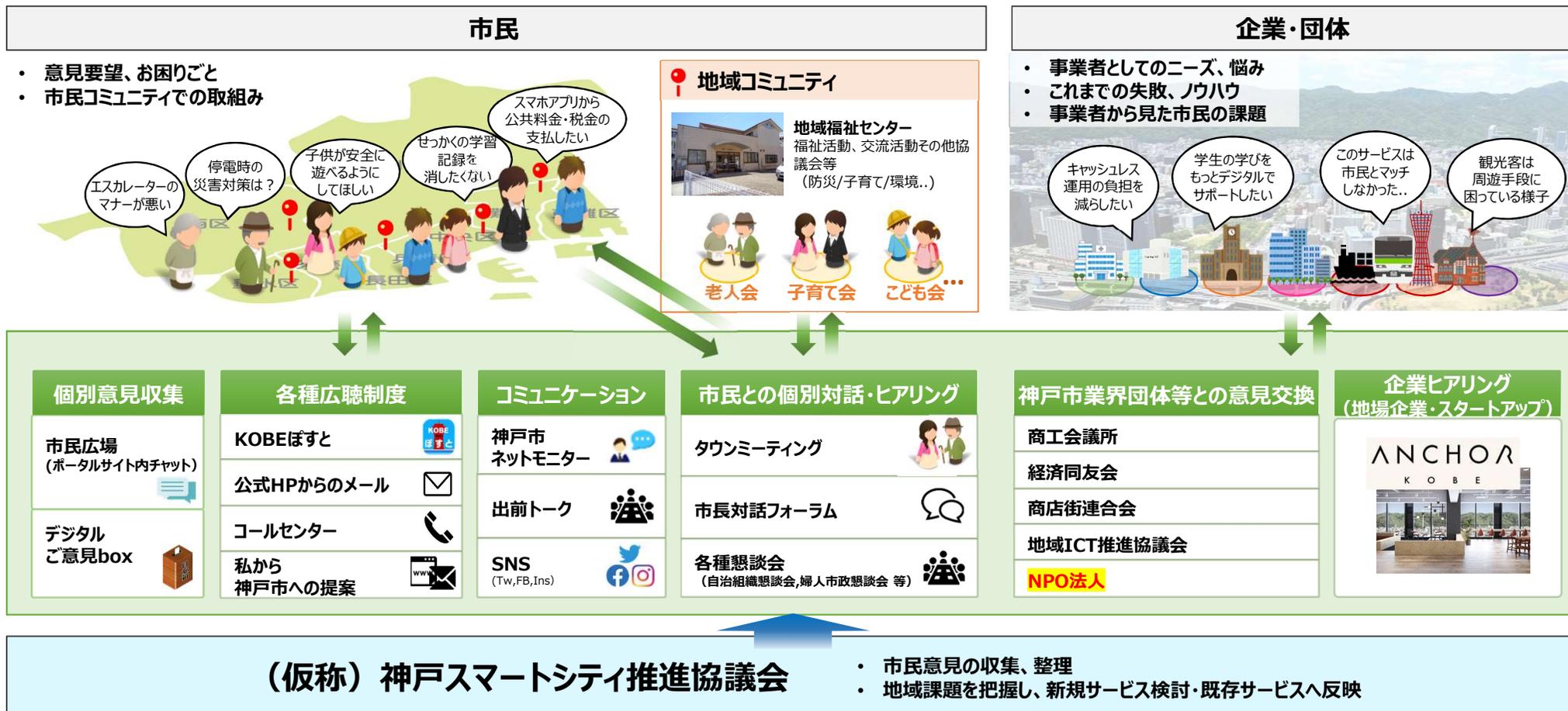


(仮称) 神戸市スマートシティ推進協議会 分科会体制(素案)



市民・事業者 参加型のまちづくり

それぞれの地域が有する課題を様々な手段・ツールを使って抽出し、課題解決につなげることでよい街づくりを実現する。

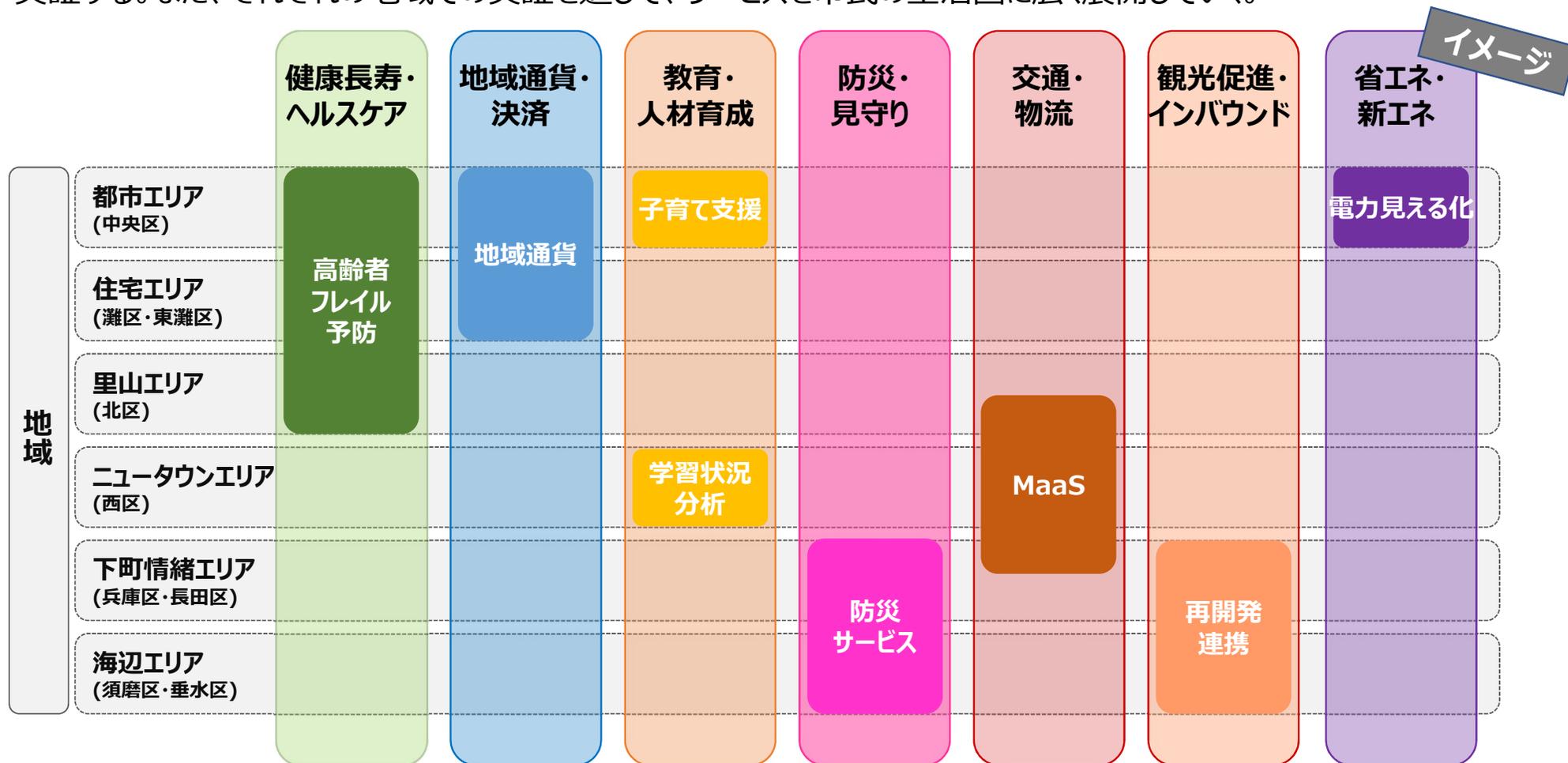


分科会におけるテーマ設定イメージ

本資料はイメージであり、
分科会立ち上げ後に実証エリアを検討する



それぞれの地域と分科会が市民目線で真の課題を理解し、本当に必要なサービスを議論のうえ、地域発のサービスを構築・実証する。また、それぞれの地域での実証を通じて、サービスを市民の生活圏に広く展開していく。



神戸市スマートシティのKPI (案)

神戸市スマートシティでは以下をKPIとして、市民中心の取り組みを全力で推進する。

	2021	2022	2023	2024	2030	
神戸市スマートシティ ポータルサイトへの 市民参画数	500人	1,500人	3,500人	7,500人	460,000人	・神戸市民の30%を目指す
スマートシティサービスの 実証数	10件	20件	30件	40件	100件	・実証した経験/ ノウハウを蓄積
スマートシティ組織への 参画団体数	10社	20社	30社	40社	100社	・参画ルールへの 同意必須 (次頁)
観光 来街者数	-	1%増	2%増	4%増	10%増	・インバウンドの取込み 強化
企業 誘致件数	-	-	1%増	1%増	5%増	・大手/ベンチャーなど 幅広く誘致
デジタル人材 育成人数	10人	30人	70人	150人	500人	・大学/企業と要連携

1. 市民生活の利便性向上を目的として、市民向けサービスを創出すること。
2. 市民からデータを収集する際には、必ず事前に市民への同意を取得すること（オプトインの徹底）。
3. 市民向けサービスを検討/構築する際には、実証実験に留まらずリリース・運用までを見据え、責任をもって推進すること。
4. 市民向けサービスから収集したデータは『市民のものである』という考えに基づいて、新サービスの構築・既存サービスのブラッシュアップなどを通じて市民にメリットを還元すること。
5. 収集したデータは、神戸市スマートシティの取り組みに参画する他企業・団体・地域にて利活用可能にすること。（個人情報の場合は、市民の事前承諾が必須 / 企業固有の秘匿情報については都度検討）
6. (仮称) 神戸市スマートシティ推進協議会が定める標準APIの仕様に則り、市民向けサービスをデータ連携基盤と連携させること。（データ連携基盤が提供するユーザーインターフェース上で、サービスを提供することなどを想定）
7. 次世代の地域人材育成のために、自社のノウハウを地域に還元し、積極的に人材育成に貢献すること。

神戸市スマートシティを推進するうえでのルール サービスを生み出すためのルール（案）

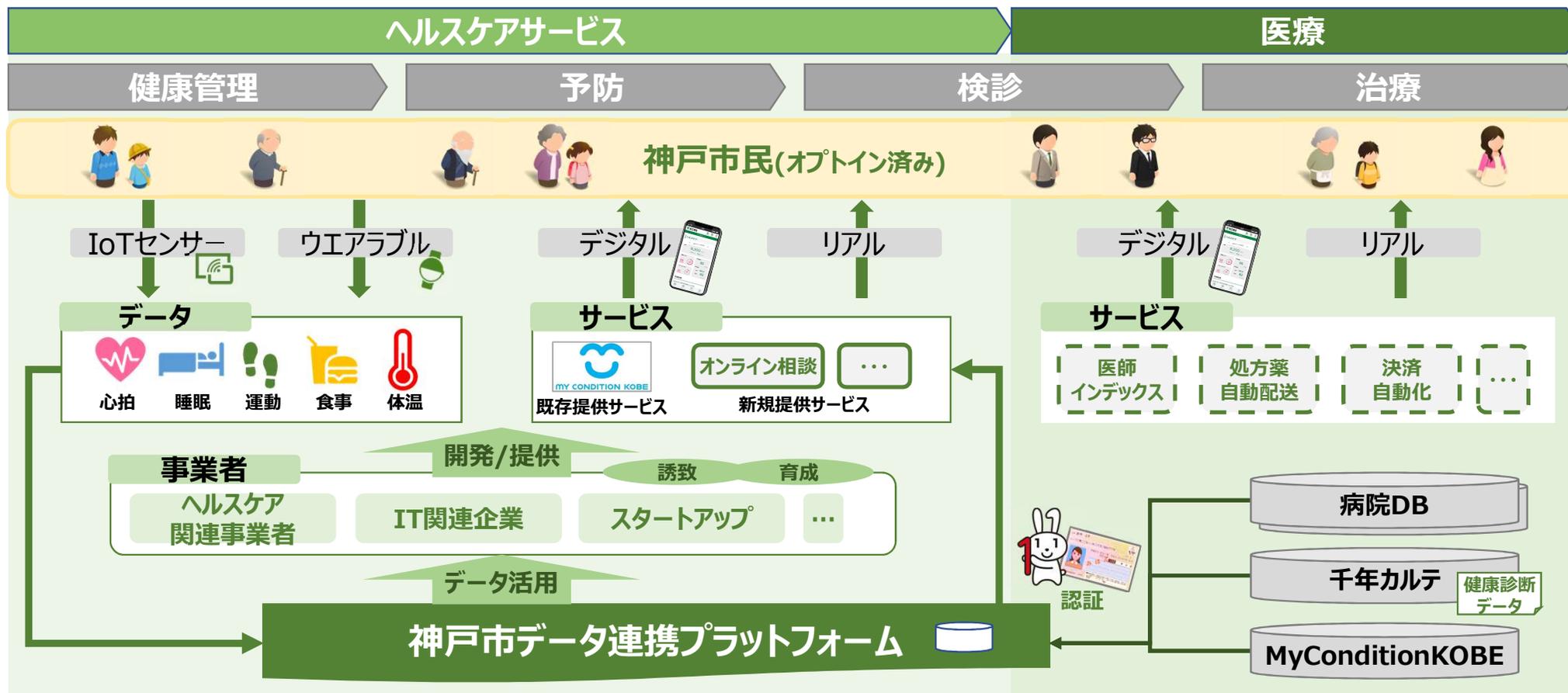
サービス創出・
運用ルール

KOBE 

-  1 市民がワクワクできるような、ユーザー体験をデザインしよう
-  2 市民や街の課題を中心に、サービスを検討・構築しよう
-  3 サービス創出に向けて、積極的に実証にトライしよう
-  4 継続・撤退の基準を明確にしよう
-  5 サービスのセキュリティ確保を徹底しよう
-  6 利用者からのフィードバックを基に、常にブラッシュアップを続けよう
-  7 サービスの利用者数・満足度をしっかりと測ろう

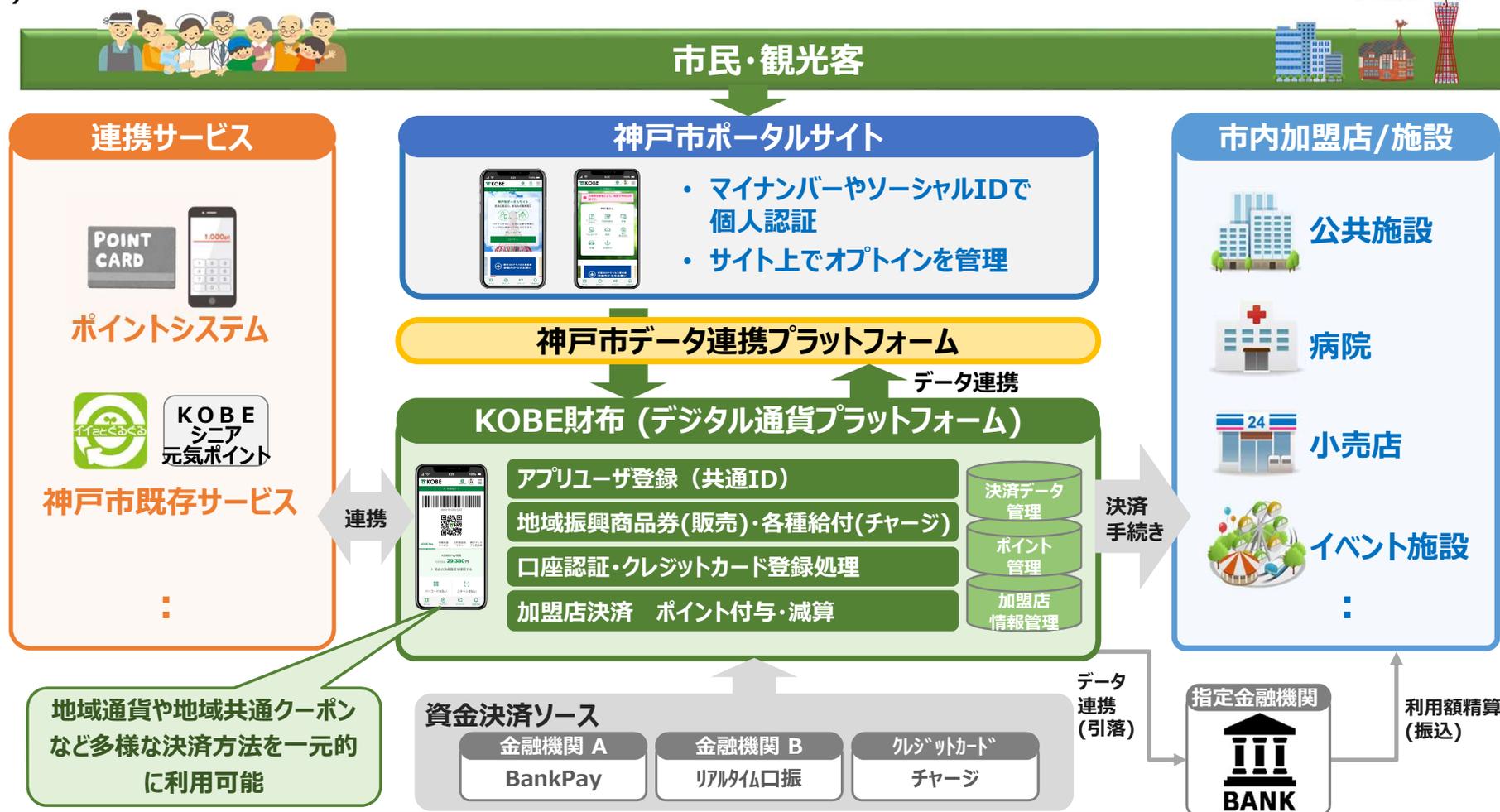
ヘルスケア関連サービス(全体イメージ)

市民の健康増進に寄与するサービス・産業が持続的に創出され続けるために神戸市データ連携プラットフォームを活用。既存のヘルスケア関連データや市民のバイタルデータを連携し、市民向けサービスの高度化を実現する。



決済関連サービス(案) : KOBE財布

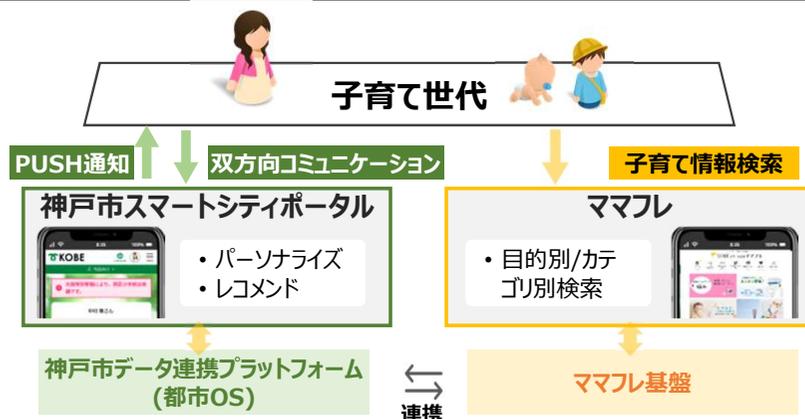
市民の決済利便性向上や事業者の利益向上を目的に、神戸市スマートシティポータルと連携する決済機能(KOBE財布)を構築。市民のオプトインを前提に決済データなどを蓄積し、市民向けサービスのブラッシュアップなどに活用。



教育関連サービス(案)

子育て世代への情報発信を高度化することにより、市民生活の利便性向上に貢献する。

子育て支援 (幼稚園・保育園)



- 子育て世代が必要とする情報を効果的に提供する為に、**既存の情報提供サイトである“ママフレ”と、スマートシティポータルサイトのプッシュ型情報発信を共存**
- 産前・産後・就学などの**ライフイベントに合わせた適切な情報発信**を実現することで情報の取りこぼしをなくす

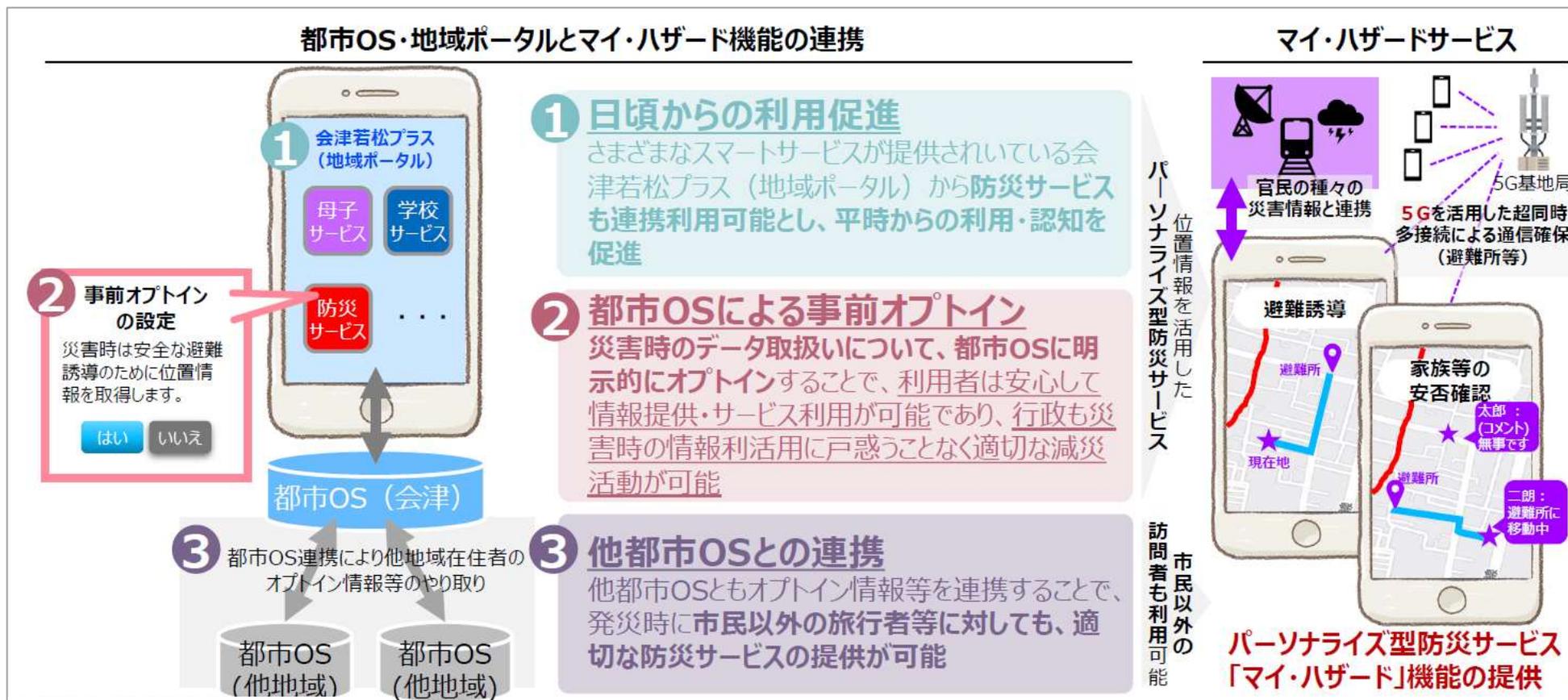
学校と家庭をつなぐ情報配信 (小・中学校)



- 神戸市スマートシティポータルから**子供・孫が通う学校・学年・クラスを登録**
- クラスの学級通信などがプッシュ型で配信され、**タイムリーに情報を受け取る**ことができるようになる

防災関連サービス(案)：マイハザード

利用者の事前オプトインを取得し、災害時に利用者が『現在いる場所』において現時点で『取るべき最適な避難行動』を、観光客や通勤者も含む市内滞在者に対して通知する。



スマートシティサービス展開のステップ^o (小さく始めて大きく育てる)

市民にとって真に必要とされるサービスをスピード感をもって構築・提供し、展開していくために「小さく始めて大きく育てる」以下のステップを踏襲する。

Step1. 神戸市内の特定エリアで実証

特定のエリア(小学校区・地域コミュニティ)に着目し、課題やニーズを抽出・実証

分科会中心の自発的なサービス検討

市民フィードバックを基にしたサービス改修

成功体験・失敗体験の集積

Step2. 生活圏へ展開

成功サービスを、市民の“生活圏”へ展開

地域毎のカスタマイズ

多様なデータの蓄積・活用

Step3. 全国展開

神戸モデルの展開・発信

～ 神戸発で、日本の文化・経済をけん引 ～